

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第68期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	積水化成成品工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Plastics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 恵造
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満2丁目4番4号
【電話番号】	大阪06(6365)3022番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 藤原 敬彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	東京03(3347)9615番
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部東京総務グループ長 小林 勝仁
【縦覧に供する場所】	積水化成成品工業株式会社東京本部 （東京都新宿区西新宿2丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月	第68期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	98,561	96,102	100,744	101,418	101,350
経常利益(百万円)	1,463	3,881	4,475	4,628	2,107
当期純利益(百万円)	712	2,111	2,393	2,306	744
包括利益(百万円)	-	-	-	2,460	1,510
純資産額(百万円)	45,551	45,285	46,848	48,165	48,911
総資産額(百万円)	91,342	92,553	97,008	99,263	101,889
1株当たり純資産額(円)	455.82	467.38	488.64	502.81	510.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.25	21.74	25.29	24.54	7.92
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.9	48.0	47.4	47.6	47.1
自己資本利益率(%)	1.5	4.7	5.3	5.0	1.6
株価収益率(倍)	35.2	13.3	17.7	13.3	38.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,099	2,982	5,632	6,726	5,114
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,827	5,786	4,087	4,828	4,385
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	210	3,352	1,465	1,128	1,068
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,523	6,018	6,307	7,172	6,745
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,540 [589]	1,568 [595]	1,637 [620]	1,719 [639]	1,757 [618]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	74,626	74,476	79,710	79,384	79,142
経常利益(百万円)	1,857	3,051	3,627	3,467	1,914
当期純利益(百万円)	722	1,951	1,873	1,546	1,309
資本金(百万円)	16,533	16,533	16,533	16,533	16,533
発行済株式総数(千株)	99,976	97,976	95,976	95,976	95,976
純資産額(百万円)	43,348	43,481	44,451	45,413	46,613

回次 決算年月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月	第68期 平成24年3月
総資産額(百万円)	85,035	87,663	91,223	93,114	95,236
1株当たり純資産額(円)	442.36	457.41	472.67	482.92	495.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.35	20.09	19.79	16.45	13.93
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.0	49.6	48.7	48.8	48.9
自己資本利益率(%)	1.6	4.5	4.3	3.4	2.8
株価収益率(倍)	34.7	14.4	22.6	19.9	21.8
配当性向(%)	108.8	49.8	50.5	60.8	43.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	426 [16]	452 [22]	503 [33]	498 [35]	503 [39]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 提出会社の第65期の1株当たり配当額10円は、創立50周年記念配当2円を含んでいる。

4. 提出会社の第66期の1株当たり配当額10円は、連結売上高1,000億円達成記念配当2円を含んでいる。

## 2【沿革】

提出会社は、昭和34年10月発泡プラスチックの総合経営を目的として、積水スポンジ工業株式会社（以下旧積水スポンジ工業株式会社という）の商号をもって設立された会社であるが、株式の額面変更のため、昭和23年11月20日設立の文化企業株式会社を、昭和38年3月積水スポンジ工業株式会社と改称して昭和38年6月同社に吸収合併された。

以上のように株式の額面変更を目的とした合併であるから、実質上の存続会社は、旧積水スポンジ工業株式会社であるため、同社及びその子会社についての沿革を以下に記述する。

昭和34年10月	会社設立、本店を大阪市北区宗是町1番地に設置したが、本社事務所及び奈良工場は奈良市南京終町に設け発泡性ポリスチレンビーズ及び塩ビ発泡事業に着手
昭和35年4月	発泡性ポリスチレンビーズの製造、販売を開始
昭和36年2月	東京営業所を東京都港区に設置（現、東京本部：東京都新宿区西新宿2丁目7番1号）
昭和36年9月	茨城県古河市に関東工場設置
昭和36年10月	本社事務所を大阪市北区堂島浜通に移転（現、本社：大阪市北区西天満2丁目4番4号）
昭和37年7月	発泡ポリスチレンシートの製造、販売を開始
昭和38年6月	積水スポンジ工業株式会社（旧商号：文化企業株式会社）に吸収合併
昭和38年8月	発泡ポリウレタンフォームの販売を開始
昭和39年9月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和41年11月	奈良県天理市に天理工場設置、発泡ポリスチレンシートの製造を開始
昭和43年8月	発泡ポリエチレンフォームの製造、販売を開始（関東工場及び天理工場）
昭和44年10月	積水化成工業株式会社に商号変更、本店を奈良市に移転（但し、本社事務所は大阪市に設置）滋賀県甲賀市に滋賀工場設置、発泡性ポリスチレンビーズの製造を開始
昭和48年4月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和51年7月	北海道エスレン株式会社（現、連結子会社）を設立（平成15年4月に株式会社積水化成工業株式会社北海道に商号変更）
昭和53年4月	大分県中津市に大分工場設置、発泡ポリスチレンシートの製造を開始
昭和53年9月	東京・大阪両証券取引所市場第1部に指定
昭和56年4月	茨城県猿島郡境町に境工場設置、押出発泡ポリスチレンボードの製造を開始（平成22年3月押出発泡ポリスチレンボード事業を譲渡）
平成元年9月	岡山県笠岡市に岡山工場設置、発泡ポリスチレンシートの製造を開始
平成5年4月	原聚化学工業株式会社（現、連結子会社）に資本参加（平成21年4月に台湾積水原聚股有限公司に商号変更）
平成6年4月	茨城県筑西市に茨城下館工場設置、発泡ポリスチレンシートの製造を開始
平成6年12月	技研化成株式会社（現、連結子会社）を買収（平成23年7月に株式会社積水技研に商号変更）
平成7年7月	本店を本社事務所（大阪市北区西天満2丁目4番4号）に移転
平成7年8月	奈良市による土地収用により奈良工場を閉鎖
平成12年4月	積朋商事株式会社は、四国エスレン株式会社、東日本積朋株式会社、鹿島化成工業株式会社及び株式会社なぎらを合併し、株式会社セキホーに商号変更
平成16年6月	天津積水化成工業有限公司（現、連結子会社）を設立
平成17年4月	株式会社セキホーは、新設分割により株式会社セキホー関東（平成18年9月に清算終了）、株式会社セキホー四国（現、連結子会社、平成23年7月に株式会社積水化成工業株式会社四国に商号変更）を設立するとともに、株式会社セキホー関西（平成22年10月に技研化成株式会社に吸収合併）に商号を変更
	また、吸収分割により株式会社積水化成工業株式会社山口（現、連結子会社）が営業の一部を承継
平成18年1月	Sekisui Plastics U.S.A., Inc.（現、連結子会社）を設立
平成19年6月	Sekisui Plastics Europe B.V.（現、連結子会社）を設立
平成19年12月	積水化成工業（蘇州）科技有限公司（現、連結子会社）を設立
平成24年4月	各工場を廃止し、それぞれその業務を、当社の連結子会社である株式会社積水化成工業株式会社関東、株式会社積水化成工業株式会社滋賀、株式会社積水化成工業株式会社天理、株式会社積水化成工業株式会社九州に移管

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、国内連結子会社22社、国外連結子会社14社、国内持分法適用会社1社、国外非連結子会社1社、国内関連会社5社、国外関連会社3社、国内その他の関係会社1社及び当社を含めて合計48社から構成されており、素材製品として発泡プラスチックの樹脂、シートの製造から最終商品の製造、販売までを一貫した事業として行っている。あわせて、これらに付随する事業活動も展開している。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりである。

また、次の2区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

市場・用途	主要な製品・商品	主要な会社
生活分野		
農水産資材 食品容器 流通資材 建築資材 土木資材	エスレンビーズ エスレンシート エスレンウッド E Sダンマット E P S土木工法	(製造・販売会社) 当社 Sekisui Plastics S.E.A.Pte.Ltd. (加工・販売会社) (株)積水化成成品山口 (株)積水技研(注3、4) (株)積水化成成品北海道 (株)積水化成成品栃木(注5) (株)積水化成成品佐倉 天理化工(株)(注4) (株)積水化成成品四国(注6) 優水化成工業(株) (販売会社) (株)積水化成成品アグリシステム
工業分野		
自動車部材 車輛部品梱包材 産業包装材 電子部品材料 医療・化粧品材料	ピオセラン ライトロン ネオマイクロレン セルベット テクポリマー テクノゲル	(製造・販売会社) 当社、Sekisui Plastics Europe B.V. Sekisui Plastics U.S.A.,Inc. 台湾積水原聚股?有限公司 積水化成成品(蘇州)科技有限公司 天津積水化成成品有限公司 (販売会社) Sekiwoo Plastics Korea Co.,Ltd. 台湾積水迅達股?有限公司 積水化成成品(上海)国際貿易有限公司 積水化成成品(香港)有限公司(注2) Sekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)Co.,Ltd. Sekisui Plastics Creative Design (Thailand)Co.,Ltd. PT.Sekisui Summitpack Indonesia

(注) 1. 各セグメント別に、自社で販売部門を所有している会社を「販売会社」と表現している。

2. 当連結会計年度より、積水化成成品(香港)有限公司を連結子会社としている。

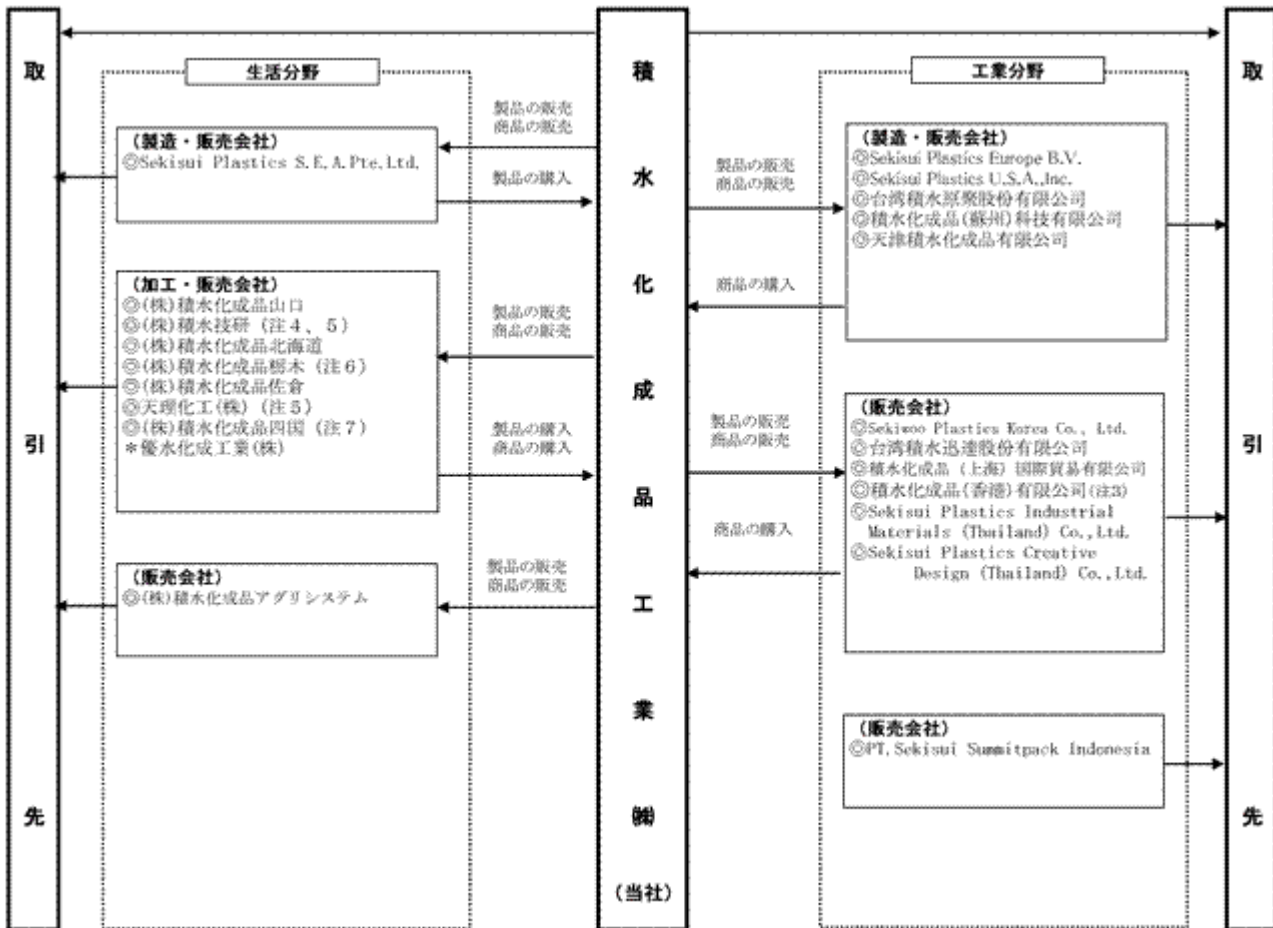
3. 技研化成(株)は、平成23年7月1日をもって、(株)積水技研に商号を変更した。

4. (株)積水技研は、平成24年4月1日をもって、天理化工(株)を吸収合併した。

5. ホクエイ化工(株)は、平成23年7月1日をもって、(株)積水化成成品栃木に商号を変更した。

6. (株)セキホー四国は、平成23年7月1日をもって、(株)積水化成成品四国に商号を変更した。

各事業に係る当社及び主要な関係会社の主要な関係を事業系統図によって示すと次のとおりである。



- (注) 1. 各社名の前に連結子会社は「◎」、持分法適用関連会社は「\*」をそれぞれ表示している。  
 2. 各セグメント別に、自社で販売部門を所有している会社を「販売会社」と表現している。  
 3. 当連結会計年度より、積水化成製品(香港) 有限公司を連結子会社としている。  
 4. 技研化成(株)は、平成23年7月1日をもって、(株)積水技研に商号を変更した。  
 5. (株)積水技研は、平成24年4月1日をもって、天理化工(株)を吸収合併した。  
 6. ホクエイ化工(株)は、平成23年7月1日をもって、(株)積水化成製品栃木に商号を変更した。  
 7. (株)セキホー四国は、平成23年7月1日をもって、(株)積水化成製品四国に商号を変更した。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱積水化成成品山口	山口県 防府市	260	生活分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
㈱積水技研 (注)6、7、8	兵庫県 尼崎市	250	生活分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
㈱積水化成成品北海道	北海道 千歳市	130	生活分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
㈱積水化成成品栃木 (注)9	栃木県 鹿沼市	95	生活分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
㈱積水化成成品佐倉	千葉県 佐倉市	80	生活分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
天理化工㈱(注)7	奈良県 奈良市	80	生活分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
㈱積水化成成品四国 (注)10	愛媛県 大洲市	50	生活分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
㈱積水化成成品アグリシステム	東京都 新宿区	50	生活分野	100	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
Sekisui Plastics Europe B.V.	オランダ	万ユーロ 450	工業分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
Sekisui Plastics U.S.A., Inc.	アメリカ	万US\$ 450	工業分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
Sekiwoo Plastics Korea Co., Ltd.	韓国	万ウォン 12,500	工業分野	60	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
台湾積水原聚股?有限公司	台湾	万NT\$ 11,765	工業分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
台湾積水迅達股?有限公司	台湾	万NT\$ 300	工業分野	80	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
積水化成成品(蘇州)科技有限 公司	中国 蘇州市	万人民币元 6,251	工業分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
天津積水化成成品有限公司	中国 天津市	万人民币元 2,317	工業分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
積水化成成品(上海)国際貿 易有限公司	中国 上海市	万人民币元 731	工業分野	100	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
積水化成成品(香港)有限公 司(注)5	中国 香港	万HK\$ 100	工業分野	74	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
Sekisui Plastics S.E.A. Pte.Ltd.	シンガポール	万S\$ 540	工業分野	100	同社製品を当社が製品として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(又 は被所 有)割合 (%)	関係内容
Sekisui Plastics Industrial Materials (Thailand) Co., Ltd.	タイ	万TB 1,000	工業分野	45	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co., Ltd.	タイ	万TB 800	工業分野	(51) 100	資金の貸付：無 役員の兼任等：有
PT.Sekisui Summitpack Indonesia	インドネシア	万ルピア 90,900	工業分野	(85) 85	資金の貸付：無 役員の兼任等：有
その他 15社 (注)11					
(持分法適用関連会社) 優水化成工業(株)	石川県 金沢市	90	生活分野	33.3	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
(その他の関係会社) 積水化学工業(株) (注)3, 4	大阪市 北区	100,002	工業分野	被所有 22.0 [0.3]	資金の貸付：無 役員の兼任等：有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。  
2. 連結子会社のうち、特定子会社に該当するものはない。  
3. 有価証券報告書を提出している。  
4. 議決権の被所有割合の[ ]内は、間接被所有割合の内数である。  
5. 当連結会計年度より、積水化成(香港)有限公司を連結子会社としている。  
6. 技研化成(株)は、平成23年7月1日をもって、(株)積水技研に商号を変更した。  
7. (株)積水技研は、平成24年4月1日をもって、天理化工(株)を吸収合併した。  
8. (株)積水技研については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
(株)積水技研	11,087	89	87	67	5,567

9. ホクエイ化工(株)は、平成23年7月1日をもって、(株)積水化成品栃木に商号を変更した。  
10. (株)セキホー四国は、平成23年7月1日をもって、(株)積水化成品四国に商号を変更した。  
11. その他のうち、三積エンジニアリング(株)は、平成24年3月開催の株主総会で解散を決議した。  
12. 議決権の所有割合の( )内は、当社の連結子会社の所有割合の内数である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
生活分野	1,041	(476)
工業分野	503	(124)
全社(共通)	213	(18)
合計	1,757	(618)

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。



## (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
503 (39)	40.6	16.3	6,981

セグメントの名称	従業員数(人)
生活分野	136 (14)
工業分野	154 (7)
全社(共通)	213 (18)
合計	503 (39)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者77名を除き、社外から当社への出向者15名を含んでいる。臨時従業員数は( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

## (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はなく、労使協調の機関として社業推進会が組織されている。  
また、連結会社においては1社のみ労働組合が組織されており、その他の会社については労働組合はない。  
なお、労使関係については特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、東日本大震災の影響による景気低迷から持ち直しつつあるものの、欧州債務不安に端を発する世界経済の変調や急激な円高の進行など先行き不透明な状況が続いた。発泡プラスチック業界においては、食品流通関連で堅調な需要や建材関連での震災復興需要があったものの、全般的な消費意欲の減退に加え、原材料価格の高騰もあり、厳しい収益環境となった。

このような経営環境のなか、当社グループは3ヵ年中期経営計画「E N S 2 0 0 0 (Evolution for the Next Stage 2000)」(平成22年度～平成24年度)において、工業分野を中心としたグローバル展開を基軸としての新たな成長を目指してスタートし、その2年目を迎えた。当連結会計年度では、東日本大震災後のサプライチェーンの変化に機敏に対応して収益を確保するとともに、電力使用制限に対しては、迅速で機動的な生産体制を構築し、需要に対する製品供給責任を果たすことに努めた。また、新興国を中心とした成長市場の需要を収益に反映させるべく、生産・販売体制の強化など現地での取り組みに注力した。

その結果、電力使用制限への対応については、機動的な生産体制構築により影響は回避できたものの、東日本大震災後のサプライチェーンの停滞や薄型テレビ関連における世界的な需要減退、生産国外移転の影響を受けたことに加え、原材料価格上昇に対する末端製品価格改定が遅れたことなどから、当連結会計年度の売上高は1,013億5千万円(前期比0.1%の減少)、営業利益は22億7千1百万円(前期比53.4%の減少)、経常利益は21億7百万円(前期比54.5%の減少)、当期純利益は7億4千4百万円(前期比67.7%の減少)となり、大幅な減益となった。

以下、各セグメントの業績は次のとおりである。

#### 生活分野

食品容器・流通資材関連では、「エスレンシート」(発泡ポリスチレンシート)は、食品トレー・カップめん容器向けの需要好調により売上高は前期を上回った。一方、「エスレンビーズ」(発泡性ポリスチレンビーズ)は、仮設住宅向け断熱材の特需等があったものの、農水産資材関連での需要低調や円高による輸入品の増加などにより売上高は前期を下回った。土木資材関連では、「EPS土工法」(軽量盛土工法)などが公共工事の遅延により売上高は前期を下回った。また、原材料価格高騰に対し、末端需要の低迷により末端製品価格改定が遅れたことなどから、セグメント全体の利益率が低下した。

その結果、生活分野の売上高は692億6千7百万円(前期比1.0%の増加)、セグメント利益21億4千2百万円(前期比19.9%の減少)となり、増収減益となった。

## 工業分野

「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）などの高機能発泡製品は、自動車関連で国内でのサプライチェーンの寸断やタイ国の洪水による生産停滞の影響を受けたものの、年後半には回復に転じたが、デジタル家電関連では、中国などでの需要拡大があったものの、国内の薄型テレビ関連の急速な需要減退の影響を受け、全体として売上高は前期を下回った。電子部品材料関連では、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶テレビパネルなど光拡散用途での需要停滞により売上高は前期を下回った。また、「ピオセラン」「テクポリマー」など高付加価値製品の売上が減少したことなどから、セグメント全体の利益率が低下した。

その結果、工業分野の売上高は320億8千2百万円（前期比2.2%の減少）、セグメント利益15億4千3百万円（前期比50.3%の減少）となり、減収減益となった。

グローバル展開については、当社グループでは、工業分野を中心としてグローバルに事業拡大を推進している。中国においては、「ピオセラン」が薄型テレビパネルや携帯端末部品向け搬送資材として需要が拡大した。これに対応して蘇州の「ピオセラン」生産工場で、平成23年6月に生産能力倍増となる増設工事を完了し、天津の工場と共同して供給を行っている。その他アジアにおいては、台湾に「グローバル・テクニカル・センター」を設立し、国外ユーザーに対する商品設計開発を担う体制を整えた。また、タイ国において自動車部材・デジタル家電梱包材等のユーザーが洪水で被災したこともあり、東南アジア全体の事業再構築に向けた取り組みを進めている。一方、欧米地域においては、現地ユーザーへの拡販に向け生産・販売体制の強化に努めるとともに、平成24年4月に米国フロリダ州で開催された国際プラスチック総合展「NPE 2012」に当社グループ製品を出展し、PRを行った。

なお、当連結会計年度における国外売上高は97億6千3百万円（連結売上高に占める割合9.6%）となった。

CSRの取り組みについては、当社グループは、平成21年10月に策定した「積水化成工業グループ100年ビジョン」において、「人と環境を大切に 夢をふくらませる積水化成工業グループ」というCSR宣言を掲げ、地球環境を含むすべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、グローバルに社会の持続的発展に貢献すべく取り組んでいる。

「人」への貢献については、グループ員による東日本大震災の被災地でのボランティア活動を積極的に支援している。これまで気仙沼市、陸前高田市、南三陸町などに多数のグループ員がボランティアとして参加し、瓦礫撤去や清掃作業などを行った。今後も被災地等へのボランティア活動支援を継続し、一日も早い復興の一助となるよう引き続き活動していく。

「環境」への貢献については、グループ員の環境貢献意識の向上をはかるため、グループ全体で統一したテーマに基づき環境貢献活動に取り組んでいる。平成23年度は滋賀県が主催する「びわ湖の日」を中心とした環境保護活動（外来植物の駆除活動、びわ湖を美しくする運動）に参加した。また環境省が推奨する「グリーンカーテン活動」など、グループ会社各事業所それぞれの地域で取り組む活動も推進している。さらに天理事業所（奈良県）を「環境モデル事業所」として整備し、太陽光発電システムの導入などの充実をはかった。

## (2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の当連結会計年度末残高は、前期末に比べ4億2千7百万円減少し、67億4千5百万円となった。

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前当期純利益の減少などにより、営業活動により得られた資金は、前期に比べ16億1千1百万円減少し、51億1千4百万円となった。

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

有形固定資産や投資有価証券の取得の減少などにより、投資活動に使用された資金は、前期に比べ4億4千3百万円減少し、43億8千5百万円となった。

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

配当金支払の減少などにより、財務活動に使用された資金は、前期に比べ5千9百万円減少し、10億6千8百万円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
生活分野(百万円)	54,996	3.5
工業分野(百万円)	19,162	1.7
合計(百万円)	74,159	2.2

- (注) 1. 金額は、販売価格により表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産はほとんど行っていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
生活分野(百万円)	69,267	1.0
工業分野(百万円)	32,082	2.2
合計(百万円)	101,350	0.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社エフピコ	11,762	11.60	13,423	13.24

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3【対処すべき課題】

平成24年度については、東日本大震災からの復興予算執行やエコカー補助金の復活などの政策効果が内需を下支えする一方で、薄型テレビ市場の大幅な縮小、原油価格の高騰による原燃料価格のさらなる上昇、さらに原子力発電所の停止による電力不足や電気料金の値上げなどが想定され、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想される。

このような状況下で当社グループは、中期経営計画「ENS2000」の最終年度を迎えるにあたり、再成長路線への回帰をはかるため、事業環境の変化に対応したビジネスモデルの変革に重点を置いた取り組みに注力する。

具体的にはこれまでのプロダクトアウト中心の提案を改め、顧客やテーマごとに組織や地域の枠を超えたチーム編成によるソリューション提案を拡大する。一方、グローバル事業拡大の再構築については、自動車やデジタル家電で成長が見込まれるアジア地域で、さらなる市場開拓に向けた取り組みを進めるとともに、「ピオセラ」などの成形加工拠点の構築を進め、技術や品質の向上、納期の迅速化をはかる。さらに生産コストの上昇に対しては、原材料調達方法の多様化や生産プロセスの革新を含めた省エネルギーの推進などで徹底したコスト削減を進めるとともに、原材料価格の変動に対応した適切な製品価格の改定を行う。

当社グループは、平成23年5月にEPS工法において使用される発泡スチロールブロックの取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受け、現在、同委員会による調査が継続している。当社としては、立入検査を受けた事実を真摯に受け止め、検査に全面的に協力するとともに、グループをあげてコンプライアンスの再徹底をはかっている。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられ、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針である。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

##### (1) 経済状況、競合について

当社グループは、市場における経済状況、需要家や個人消費の動向に影響を受けないよう販売力、開発力、財政体質の強化に努めている。しかし、景気動向による需要の縮小、他社との競合による需給バランスや価格の変動によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

##### (2) 原材料の市況変動について

当社グループの資材調達活動は、原材料、荷造材料、製造設備等の有利購買に注力している。当社グループで使用する主な原材料は、スチレンモノマー、ポリスチレン等であり、それら原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

##### (3) 公共事業の動向について

当社グループの建築資材及び土木資材事業は、官公庁向けのものがあり、公共投資の動向の影響を受けている。公共投資の動向は日本国政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、今後の公共投資が削減される場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

##### (4) 国外での事業活動について

当社グループは、アジア地域をはじめ、米国、欧州でも生産・販売事業を展開し、リスクを最小限にとどめるため情報収集に努めている。しかし、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、戦争や政情不安等の社会的混乱などにより、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

##### (5) 製造物責任について

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、安全性、品質に配慮している。また、国内外の法令と地方自治体や業界の定める規制、規格を遵守して事業活動を進めている。しかし、製品に予期しない欠陥が生じ、製品の回収や損害賠償につながるリスクが現実化する可能性がある。保険に加入し賠償への備えを行っているが、保険により補填できない事態が生じる場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

##### (6) 知的財産権について

当社グループでは、第三者の知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権等）を尊重し、製品や商品を製造、販売するに先立ち、第三者の知的財産権の調査を十分行い、侵害しないように努めている。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする予期しない訴訟を提起される可能性がある。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

##### (7) 産業事故災害について

当社グループは、事業活動の全般で、無事故、無災害に努めている。しかし、当社グループの工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜、補償などを含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

#### 5【経営上の重要な契約等】

##### (1) 標章使用許諾に関する重要な契約

契約会社	相手方の名称	契約期間	契約内容
積水化成工業㈱ (当社)	積水化学工業㈱	平成元年10月1日より平成5年3月31日までとする。 但し、期間満了後特別の事情のない限り更に3年間継続し、以後この例による。	積水化学工業㈱の所有する一定の標章（商標含む）の使用許諾の取得

## (2) 合併会社契約

契約会社	相手方の名称	合併会社名及び内容	契約締結日	合併会社の事業
積水化成工業㈱ (当社)	Thai Foam Co.,Ltd. Sumi-Thai International Ltd. Cenpak Investments Asia Pte. Ltd.(Sin)	Thai Foam(2539)Co.,Ltd. (タイ) 発泡ポリスチレン成形品製造販売 会社として合併設立。 出資比率 提出会社 30.0% Thai Foam 60.0% Sumi-Thai 5.0% Cenpak Investments Asia 5.0%	平成8年3月19日	発泡ポリスチレン成形品の製 造販売
積水化成工業㈱ (当社)	長瀬産業㈱ SBCS Co., Ltd. Thai Foam Co.,Ltd.	Sekisui Plastics Industrial Materials (Thailand) Co.,Ltd. (タイ) 発泡ポリスチレン成形品販売会社 として合併設立。 出資比率 提出会社 45.0% 長瀬産業㈱ 4.0% SBCS Co., Ltd. 10.0% Thai Foam Co.,Ltd. 41.0%	平成15年4月8日	発泡ポリスチレン成形品の販 売

## 6【研究開発活動】

当社では、プラスチックを素材としたさまざまな分野において、基礎研究から生産管理技術に至るまで幅広い研究開発を行っている。当社の研究開発の中心となっている技術本部総合研究所では、新技術・新素材に関する研究開発や、全社技術開発に関する基礎研究を行っているほか、新製品研究開発の迅速化を図るため、3つの研究室を設置し、それぞれの役割に応じた研究開発を行っている。また、各事業本部においては、担当する分野での新製品・新商品の開発や、品質改良・生産技術の革新などの役割を担っている。

連結子会社における研究開発活動は、親会社（当社）に委託することが多いため、個々の会社においては、個別の研究開発体制を設けていない。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、2,261百万円である。

また、セグメント別の研究開発を進めており、生活分野と工業分野それぞれにおいては、重合含浸技術・押出技術・ゲル技術をベースとして市場ニーズに適合した機能性素材の開発、土木・環境システム商品に関する技術開発を行っている。当連結会計年度の主な成果は次のとおりである。

## (1) 生活分野

第1に、電子レンジ利用可能な耐熱性と軽量化が容易な「エスレンシートHF」を上市した。従来の耐熱性ポリスチレン系樹脂発泡シートは、耐熱性は高いものの、耐衝撃性が課題で軽量化が困難であった。この「エスレンシートHF」は、その耐熱性を維持し、耐衝撃性を向上させており、より軽量域の製造が可能となった。食品容器分野における容器メーカーの軽量化ニーズに応えるものであり、電子レンジ加熱容器成形用シートとして採用された。今後、更にラインアップを増やし展開していく。第2に、豪雨による道路冠水への対策など、車道の下に適応可能な雨水貯留浸透槽を構築できる樹脂製のブロック部材「アクアロード」が、軽量で施工性がよく、従来工法に比べ工期短縮・コストダウンをはかることができるメリットが評価され、JR九州鹿児島本線のアンダーパス部に採用された。第3に、発泡ポリスチレン製推進力伝達材「F」リング」が、推進工事における推進管の応力集中を緩和する効果があり、地面を掘り起こす開削工事が不要になるため、時間やコストの削減につながるとして、台湾機動建設工程の協力により台湾における工事現場で採用された。今後、下水道整備や電線の地中化などインフラ投資が活発なアジア地域に展開していく。

これら生活分野に係る研究開発費は、643百万円である。

## (2) 工業分野

第1に、機能性高分子ゲル「テクノゲル」の重合技術を基にして高機能ゲルシートを開発した。水を含まず、耐久性、耐衝撃性、透明性に優れているため、液晶ディスプレイの性能向上をはかることができ、光学用充填剤や電子部品搬送用トレーなどにも投入・提案していく。

第2に、「テクポリマー」を配合した拡散板を開発した。ポリカーボネート樹脂に配合し射出成形した蛍光管タイプと、ポリメチルメタクリレート樹脂に配合し押出成形で板状に成形したタイプがあり、いずれも光透過ロス的大幅な抑制と、光源を目立たなくさせる高い光分散性を両立している。第3に、光学用高機能樹脂反射板「レフテラス」は、熱成形により自在な形状に成形できる強みと、高い反射性および薄肉化しても反射率が低下しない特性があり、テクポリマー拡散板との一体提案で、高性能なLED照明用として拡販していく。第4に、植物由来樹脂発泡体「バイオセルラー」の新グレードを開発した。蒸気での成形が可能となり、ポリスチレン型発泡体の既存設備をそのまま利用できるため、生産効率が大幅に高まった。今後、自動車部材や食品容器へ展開していく。

これら工業分野に係る研究開発費は、1,617百万円である。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、受取手形及び売掛金の増加などにより1,029百万円増加し、47,197百万円(前連結会計年度末は46,167百万円)となった。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、土地の取得などにより1,596百万円増加し、54,692百万円(前連結会計年度末は53,095百万円)となった。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が2,313百万円増加した一方、長期借入金の減少などにより固定負債が434百万円減少し、52,977百万円(前連結会計年度末は51,097百万円)となった。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、その他有価証券評価差額金や土地再評価差額金の増加などにより745百万円増加し、48,911百万円(前連結会計年度末は48,165百万円)となった。

### (2) キャッシュ・フローの分析

#### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローに記載のとおりである。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は101,350百万円(前年比0.1%減)、営業利益は2,271百万円(前年比53.4%減)、経常利益は2,107百万円(前年比54.5%減)、当期純利益は744百万円(前年比67.7%減)となった。

東日本大震災後のサプライチェーンの停滞や日本での薄型テレビ関連における需要減退、生産海外移転の影響を受けたことに加え、原材料価格上昇に対する末端製品価格改定が遅れたことなどから、売上高はほぼ前年並みも営業利益は大幅な減少となった。

営業外損益では、営業外収益が前年比で132百万円減少し364百万円となり、営業外費用が前年比で217百万円減少し528百万円となった。

特別損益では、特別利益として退職給付引当金戻入額25百万円、災害損失引当金戻入額22百万円など69百万円を計上している。特別損失として、支払補償費361百万円、為替換算調整勘定取崩額352百万円など918百万円を計上している。

なお、事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績に記載のとおりである。

### (4) 経営者の問題認識と次期の見通しについて

第2【事業の状況】3【対処すべき課題】に記載のとおりである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、経営計画に沿った取組を実施しており、設備投資に関しては更新・補修・能力拡大を中心に投資を行い、当連結会計年度は、全体で5,059百万円の設備投資を実施した。

すべての分野において、更新・補修・能力拡大を中心に設備投資を実施した。各セグメント別の投資額は、生活分野が3,207百万円、工業分野が1,445百万円となっている。

なお、当連結会計年度において、主要な設備の廃棄及び売却はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
関東工場 注2 (茨城県古河市)	生活分野 工業分野	発泡樹脂・発泡 シート製造設備	1,510	1,264	934 (78,455)	73	3,782	- (116)
天理工場 注2 (奈良県天理市)	生活分野 工業分野	発泡シート 製造設備	1,209	1,127	3,557 (81,639)	113	6,008	- (98)
滋賀工場 注2 (滋賀県甲賀市)	生活分野 工業分野	発泡樹脂 製造設備	1,635	1,755	1,082 (65,489)	35	4,509	- (90)
大分工場 注2 (大分県中津市)	生活分野	発泡シート 製造設備	204	180	921 (64,708)	20	1,327	- (25)
岡山工場 注2 (岡山県笠岡市)	生活分野	発泡シート 製造設備	328	234	401 (24,199)	15	978	- (18)
茨城下館工場 注2 (茨城県筑西市)	生活分野	発泡シート 製造設備	651	97	852 (50,982)	10	1,610	- (13)
総合研究所 (奈良県天理市)	消去又は全社	研究開発	764	273	-	107	1,145	54
本社 (大阪府大阪市 他) 注3	生活分野 工業分野 消去又は全社	発泡樹脂・発泡 シート加工設備 管理	1,894	337	5,201 (172,982)	321	7,755	-

(注) 1. 従業員数の( )は、子会社へ生産委託をしているため子会社での従業員数を外書している。

2. 平成24年4月から各工場を廃止し、それぞれその業務を、当社の連結子会社である株式会社積水化成成品関東、株式会社積水化成成品滋賀、株式会社積水化成成品天理、株式会社積水化成成品九州に移管している。

3. 子会社である(株)積水化成成品山口、(株)積水化成成品埼玉等への貸与分を含む。

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)積水技研	関西工場 (兵庫県加西市)	生活分野	発泡シート 加工設備	84	221	244 (6,612)	40	590	146
(株)積水化成成品北 海道	千歳工場 (北海道千歳市)	生活分野	発泡樹脂・発泡 シート製造設備	387	154	149 (26,865)	19	711	51
	釧路工場 (北海道釧路市)	生活分野	発泡樹脂 加工設備	190	44	114 (25,019)	7	357	6

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資計画に関しては、需要低迷に対応した投資圧縮など、資金の効率的活用を図るべく策定している。成長に向けた戦略投資を優先し、採算重視のシビアなプランニングを常に実践すべく、完工後のフォロー体制を含め提出会社を中心に策定している。

なお、当連結会計期年度末現在において、新たに確定した生産能力に重要な影響を与える設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,502,000
計	249,502,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	95,976,218	95,976,218	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	95,976,218	95,976,218	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年3月31日 (注)	2,000,000	97,976,218	-	16,533	-	14,223
平成22年3月26日 (注)	2,000,000	95,976,218	-	16,533	-	14,223

(注) 自己株式の消却による減少である。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	24	114	79	-	3,850	4,102	-
所有株式数 (単元)	-	26,118	832	39,071	8,365	-	21,382	95,768	208,218
所有株式数の割合(%)	-	27.27	0.87	40.80	8.73	-	22.33	100.00	-

(注) 自己株式1,938,010株は「個人その他」の欄に1,938単元、「単元未満株式の状況」の欄に10株を含めて記載している。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	20,337	21.19
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	6,063	6.31
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	5,272	5.49
積水化成工業従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4番4号	3,455	3.60
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目12番15号	2,697	2.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,655	2.76
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	2,632	2.74
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	2,500	2.60
住友化学株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都中央区新川2丁目27番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,500	2.60
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	2,000	2.08
計	-	50,113	52.21

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,110,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,658,000	93,658	-
単元未満株式	普通株式 208,218	-	-
発行済株式総数	95,976,218	-	-
総株主の議決権	-	93,658	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水化成工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,938,000	-	1,938,000	2.02
優水化成工業株式会社	石川県金沢市尾山町2番17号	-	126,000	126,000	0.13
天理運輸倉庫株式会社	奈良県天理市森本町670番地	3,000	37,000	40,000	0.04
日本ケミカル工業株式会社	三重県四日市市生桑町336番地1	6,000	-	6,000	0.01
計	-	1,947,000	163,000	2,110,000	2.20

(注) 他人名義で所有している株式は、代理店、取引先等の持株会「積水化成工業取引先持株会」(大阪市北区西天満2丁目4番4号)名義の株式のうち、相互保有株式の持分残高を記載している。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	615	185,730
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した取得自己株式)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,938,010	-	1,938,010	-

- (注) 1. 当期間における「その他」欄には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めていない。  
 2. 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めていない。

### 3【配当政策】

当社の利益配当については、連結業績の動向に応じた、かつ配当の安定性を勘案した株主への利益還元を基本方針としている。加えて、株主への利益還元の一環として、自己株式の取得・消却についても、弾力的な実施検討を継続していく。内部留保資金の使途については、新たな成長につながる戦略投資や、経営体質の強化への充当などを優先していく。

毎事業年度における配当の回数についての基本方針は、期末配当と中間配当の年2回である。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、顧客の生産停止などによる需要停滞に加え、原料・燃料価格の高騰など、厳しい経営環境のもと急激な収益悪化により、誠に遺憾ではあるが減配することとし、1株につき3円を実施することを決定した。なお、平成23年12月2日に1株につき3円の間配当を実施しており、当期の年間配当金は1株につき6円となった。この結果、当事業年度の配当性向は43.1%となった。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月1日 取締役会決議	282	3円00銭
平成24年6月22日 株主総会決議	282	3円00銭

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	436	330	475	473	368
最低(円)	227	166	269	238	272

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	343	316	315	313	300	307
最低(円)	296	272	281	283	276	288

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小野 恵造	昭和22年5月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年3月 当社製品事業本部企画部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社代表取締役社長（現在に至る）	注3	243
専務取締役	事業本部統轄	中屋 一徳	昭和24年4月21日生	昭和44年4月 積水化学工業株式会社入社 昭和51年4月 当社入社 平成12年2月 当社商品事業本部工業資材事業部長 平成15年4月 Sekisui Plastics Industrial Materials (Thailand) Co.,Ltd.代表取締役社長（兼任、現在に至る） 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年1月 Sekisui Plastics Creative Design (Thailand)Co.,Ltd.代表取締役社長（兼任、現在に至る） 平成22年6月 当社専務取締役（現在に至る）	注3	101
常務取締役	経営戦略本部長	佐野 芳秀	昭和27年11月12日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年1月 当社製品事業本部機能材料事業部長 平成16年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役（現在に至る）	注3	139
常務取締役	管理本部長、 支店担当	辻村 博志	昭和28年5月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年2月 当社第1事業本部企画部長 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役（現在に至る）	注3	95
常務取締役	第1事業本部長、第1事業 本部土木資材 事業部長	柏原 正人	昭和34年6月29日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年6月 当社第1事業本部技術部長 平成20年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役（現在に至る）	注3	83
取締役		網本 勝彌	昭和22年6月10日生	昭和45年4月 株式会社藤田組（現、株式会社フジタ）入社 平成14年4月 同社執行役員 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成20年4月 同社代表取締役 平成20年6月 同社非常勤顧問 平成23年6月 同社非常勤顧問退任 平成23年6月 当社取締役（現在に至る）	注3	21
取締役	第1事業本部 企画部長	池垣 徹哉	昭和33年3月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 当社第1事業本部樹脂事業部長 平成21年6月 当社取締役（現在に至る）	注3	56
取締役	第1事業本部 グループ会社 統括部長	三日月 仁司	昭和29年12月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 当社第1事業本部滋賀工場長 平成22年6月 当社取締役（現在に至る）	注3	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第2事業本部長、第3事業本部長	佐々木 雅伸	昭和34年10月18日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年4月 当社第2事業本部輸送機器資材事業部長 平成22年6月 当社取締役(現在に至る)	注3	40
取締役	第2事業本部副本部長、第3事業本部副本部長	廣田 徹治	昭和34年1月24日生	昭和59年4月 当社入社 平成23年1月 Sekisui Plastics U.S.A., Inc.代表取締役社長(兼任、現在に至る) 平成23年4月 積水化成(香港)有限公司 董事長(兼任、現在に至る) 平成23年4月 当社第2事業本部副本部長 平成23年6月 当社取締役(現在に至る)	注3	27
取締役	技術本部長、第2事業本部技術開発部長	辻脇 伸幸	昭和38年1月19日生	昭和60年4月 当社入社 平成22年4月 天津積水化成有限公司 董事長(兼任、現在に至る) 平成23年4月 当社第2事業本部技術開発部長 平成23年6月 当社取締役(現在に至る)	注3	42
取締役	第2事業本部企画部長	佐々木 勝巳	昭和35年5月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成23年10月 当社第2事業本部企画部長 平成24年6月 当社取締役(現在に至る)	注3	24
取締役	第1事業本部技術部長	浅野 泰正	昭和39年3月15日生	昭和62年4月 当社入社 平成23年6月 当社第1事業本部技術部長 平成24年6月 当社取締役(現在に至る)	注3	25
常勤監査役		佐藤 幹夫	昭和24年10月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 当社資材部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	注4	20
常勤監査役		守屋 雅之	昭和32年3月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年1月 当社経営戦略本部経営企画部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	注4	53
監査役		辻 清孝	昭和28年1月14日生	昭和52年4月 積水化学工業株式会社入社 平成20年4月 同社執行役員 平成24年4月 同社顧問 平成24年6月 当社監査役(兼任、現在に至る) 平成24年6月 同社常勤監査役(就任予定)(現在に至る)	注4	3
監査役		今野 照雄	昭和24年7月30日生	昭和48年4月 第一生命保険相互会社(現、第一生命保険株式会社)入社 平成12年7月 同社取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成16年7月 同社常務執行役員 平成17年6月 当社監査役(兼任、現在に至る) 平成18年7月 同社取締役常務執行役員 平成20年4月 同社取締役 平成20年7月 同社常任監査役(現在に至る)	注4	-
監査役		高坂 敬三	昭和20年12月11日生	昭和45年4月 弁護士登録、色川法律事務所入所 平成13年1月 同所代表(現在に至る) 平成24年6月 当社監査役(兼任、現在に至る)	注4	-
計						1,027

- (注) 1. 取締役 網本勝彌氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。  
2. 監査役 辻 清孝氏、今野照雄氏、高坂敬三氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と健全性を確保し、経営環境の変化に即応できる経営体制の確立を経営上の重要な課題と位置づけている。また、当社は市場に評価される経営を目指しており、経営トップが積極的にIR活動を推進することにより、株主に対するアカウンタビリティを果たし結果的にコーポレート・ガバナンスの推進につながると考えている。

### (2) 現状の体制を採用している理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務執行の監視、監督を行っている。

取締役は13名のうち社外取締役は1名であり、客観的な観点からの経営監督機能を担うとともに、取締役会の意思決定の妥当性と透明性を確保している。監査役は5名のうち社外監査役は3名であり、監査役または監査役会への適時適切な重要事項の報告体制を整備することにより、監査機能を強化し、経営判断の合理性・透明性・公正性を確保している。

こうした現状の体制にて、経営判断の合理性・透明性・公正性の確保及び客観的・中立的な視点での経営の監督機能の両面で、十分に機能する体制が整っていると判断している。

### (3) 現状の体制の概要

当社は、以下の各機関で構成される統治機構によって、業務執行、監督・監査を行いコーポレート・ガバナンス体制が整っていると判断している。

取締役は13名、うち社外取締役1名で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指している。重要案件については、取締役会や常務会で決定する仕組みとなっている。さらに、重要な経営テーマごとに各委員会を設置し、事業本部制を補完しつつスピーディーで合理的な意思決定を目指すとともに、コンプライアンス・倫理等について相互牽制も果たしている。

#### 1. 業務執行

##### 取締役会（ほぼ月1回開催）

取締役会は、13名の取締役からなり、社長が議長を務め業務執行に関する事項を報告・審議・決議し、取締役の業務執行を監督している。また、社外取締役1名及び社外監査役3名を含む監査役5名全員が出席し、適宜、意見陳述を行っている。

##### 常務会（月1回以上開催）

常務会は、社長の諮問機関であり、経営の基本政策及び経営方針に係る事項の審議ならびに各部門の重要な執行案件について審議している。常務会に付議された議案のうち重要なものは、取締役会に付議され、その審議を受けている。常務会は、常勤の社内取締役全員12名をもって構成し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化をはかり、重要な業務執行への対応を行っている。また、常勤監査役2名が出席し、必要があると認めるときは、適宜、意見陳述を行っている。

##### 主な委員会等

##### a. CSR統括委員会（年2回開催）

社長を委員長とし、事業活動の全般における環境・安全の確保及び品質保証、コンプライアンス、社会貢献及び環境マネジメントに関する重要課題ならびにその対応について審議している。下部組織として、環境貢献委員会、保安委員会、品質委員会、RC（レスポンスブル・ケア）内部監査委員会、コンプライアンス委員会、社会貢献委員会があり、各委員会を統括している。

##### b. 投融資審議会（月1回開催）

経営戦略本部長を委員長とし、当社グループにおける重要な設備投資や融資に関する個別審議を行っている。

#### 2. コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守を維持する体制を整えている。コンプライアンス委員会は、年2回定期的に会議を開催しており、当社グループにおけるコンプライアンスに関する問題等を審議している。また、グループ会社にはコンプライアンス責任者をおき、連携をはかっている。さらに、一定規模のグループ会社では当社と同様にコンプライアンス委員会を設置している。

企業の社会的責任を遂行するため、内部通報窓口としてコンプライアンス委員会事務局及び顧問弁護士に通じるホットラインを設け、公正で活力ある組織の構築に努めている。

法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して経営上の判断の参考とするため、必要に応じて指導及び助言を随時受ける体制としている。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、監査役が取締役会ならびに常務会の重要会議に出席することにより、意思決定の適法性を確保するほか、各事業所において内部監査部門である監査室が会計監査及び業務監査を行い、環境・保安安全・品質管理については、RC内部監査委員会が監査を行う。化学メーカーとして重要な課題である環境・安全関係の法令等については、それを専管する組織として、社長を委員長とする「CSR統括委員会」を設置する。

また、社内通報制度「SKGクリーン・ネットワーク」により、コンプライアンス上の問題が生じた場合には、積水化成製品グループに働く全ての人々が、直接社内窓口及び社外の弁護士窓口に通報できる仕組みを設けている。その通報内容は秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行わない。

さらに、財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備し、その適切な運用管理にあたる。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、職務の執行・意思決定に係る情報を文書により保存し、それら文書の保存期間その他の管理体制については、「文書管理規則」によるものとする。また、取締役及び監査役はこれらの文書等を常時閲覧できるものとする。情報の管理については、情報セキュリティ基本規則及び個人情報保護規則により対応する。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、品質、安全、環境及び情報セキュリティ等に係るリスクについては各規則を制定し、それぞれ該当する委員会においてリスク管理を行い、他のリスクに関しては各部門長による自律的な管理を基本とし、リスクの対応策を講じる。

また、「危機管理マニュアル」を策定し、役員及び社員等に周知徹底させることで、リスクの発生防止に努めるとともに、有事においては、「緊急事態対応措置要項」により、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会をほぼ月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤の取締役及び常勤監査役が出席する常務会を毎月1回以上開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項の審議を行う。また、社長、各本部長をメンバーとするスタッフミーティングを設け、絞り込んだテーマについて、議論を行う。

業務運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度計画を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案、実行する。

なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、IT技術を活用した電子役員会議室で議論を行うなど業務の効率化をはかるとともに、経営上重要な情報を識別し、確実に取締役に伝達されるシステムを構築する。

積水化成製品グループにおける業務の適正を確保するための体制

積水化成製品グループのコンプライアンスについては、「コンプライアンス委員会」が統括、推進するほか、当社子会社にコンプライアンス推進担当者を置き、業務の適正を確保するとともに、「積水化成製品グループコンプライアンス行動指針」を制定し、役員及び社員等が法令等に基づき誠実に行動することを定める。

また、当社内部監査部門である監査室による監査や当社監査役、会計監査人による監査を通して適法性を確保する。

なお、当社子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

さらに、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないことを当該行動指針および「積水化成製品グループコンプライアンスマニュアル」に定め、周知徹底するとともに、反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進する。

監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が補助すべき使用人を置くことを取締役に要請した場合、取締役は監査役と協議のうえ、補助使用人を置く。

監査役が補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の下に補助すべき使用人を置く場合、当該使用人の異動等については、監査役会の同意を要する。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、その他会社の経営上重要な影響を及ぼす事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。さらにその報告体制の整備をはかる。

また、監査役は重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会には監査役全員が、常務会には常勤監査役が出席するほか、決裁書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。

なお、内部監査部門である監査室は、当社及び当社子会社への会計監査及び業務監査を行い、監査結果はその都度、代表取締役、担当取締役及び監査役に報告する。



その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人が実施した会計監査の説明を受けて、定期的に意見交換会を行うほか、常勤監査役は会計監査人が実施する各事業所への監査に立会うなど、会計監査人と連携、協調をはかり、監査の充実に努める。

#### (5) 監査役監査の状況

監査役による監査にかかる体制

監査役は、常勤監査役2名、社外監査役3名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会及び重要会議への出席や、職務執行状況及び経営状態の調査等を行い、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について監査を行っている。監査役会はほぼ月1回開催している。

常勤監査役は、社内に精通し経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、重要な会議に出席し、経営課題に対するプロセスと結果について客観的評価を行う等、的確な分析に基づく発言をすることで、経営監視の実効性を高めている。また、常勤監査役の守屋雅之氏は、システム・経理・経営企画等、長年にわたり企業の会計に関する事務の経験を持ち、財務および会計に関する相当程度の知見を有していると判断している。

また、監査役は、内部監査部門である監査室との定期的な会合や業務執行の担当取締役及び重要な使用人から個別ヒアリングの機会を設けるとともに、社長、会計監査人それぞれとの間で適宜意見交換を行い、連携、協調をはかり、監査の充実に努めている。

なお、監査役が補助すべき使用人を置くことを取締役役に要請した場合、取締役は監査役と協議のうえ、補助使用人を置くことを取締役会で決議している。

監査役と会計監査人の連携状況

当社の監査役は、会計監査人が実施した会計監査の説明を受けて、定期的に意見交換を行うほか、常勤監査役は会計監査人が実施する各事業所への監査に立会うなど、会計監査人と連携、協調をはかり、監査の充実に努めている。

監査役と内部監査部門の連携状況

当社は、内部監査部門として「監査室」を設置しており、監査結果はその都度、監査役に報告され、その報告を参考に監査役は往査を実施している。また、監査役は監査室に対し必要に応じて特定事項の調査を依頼している。

#### (6) 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を通じて、当社の経営全般にわたる監督機能及び助言機能という重要な役割を担っている。

社外取締役に対する情報伝達体制として、取締役会審議事項について経営企画部から事前に資料を配付し説明するとともに、特に重要な議案については社内取締役により十分な説明を行っている。

網本勝彌氏は、長年にわたって企業経営に携わった実績を有しており、その豊富な知識と経験で当社の経営執行に対し、独立した立場より助言いただくことでコーポレート・ガバナンスを強化できるものと判断し、選任している。同氏が平成20年まで代表取締役に就任していた株式会社フジタに対し、当社グループは設備工事を発注しているが、その割合は平成23年度において、当社グループの設備投資額の約5%未満であり、独立性については十分確保されていると判断している。

当社の社外監査役は、独自の立場で、業務監査を行うとともに、常勤監査役の業務監査の独立性・公正性についてモニタリングをするという重要な役割を担っている。

社外監査役に対する情報伝達体制として、常務会の審議事項について常勤監査役から社外監査役に説明を行っている。また、社外監査役は必要に応じて、常勤監査役とともに各事業所の往査も実施している。

辻清孝氏は、長年にわたって企業経営に携わっており、その豊富な知識と経験を当社の監査にいかしていただくために選任している。同氏は当社の株式を21.19%保有している積水化学工業株式会社の常任監査役に選任される予定であり、化学業界に関する幅広い知見を有しているため、当社の社外監査役として適任であると考えている。また、当社は同社グループとの間に製品等の取引があるが、平成23年度において当社の売上高の約3%未満、仕入額については同社グループの売上高の約0.05%未満である。

今野照雄氏は、長年にわたって企業経営に携わっており、その豊富な知識と経験を当社の監査にいかしていただくために選任している。同氏が常任監査役に就任している第一生命保険株式会社は、当社の株式を6.31%保有している。また、当社は同社からの資金の借入れがあるが、その割合は平成24年3月31日現在において借入金残高のうち4%未満であり、当社からの独立性については十分確保されていると判断している。

高坂敬三氏は、弁護士として企業法務に対する幅広い知見があり、この知見を当社の監査にいかしていただくため選任している。同氏は弁護士であり、同氏および同氏が代表に就任している色川法律事務所と当社との間には顧問契約等の取引関係はなく、当社からの独立性については十分確保されていると判断している。

網本勝彌氏、今野照雄氏、高坂敬三氏については、東京・大阪両証券取引所に対し、独立役員として届け出ており、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることとなり、経営監視の実効性を高めている。

なお、各社外役員の当社株式所有数は「5 役員の状況」に記載している。また、いずれの社外役員もその他の利害関係はない。

(7) 社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準

当社は社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、候補者が会社法第2条第15号および第16号に定める要件を満たしていることを確認している。当社は現在、その独立性に関する基準を定めていないが、東京・大阪両証券取引所が定める独立役員の基準に準拠し、以下の事項のいずれにも該当しない場合、当社及び当社グループからの独立性を有するものと判断している。

- a. 当社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当社を主要な取引先とする者もしくはその業務執行者または当社の主要な取引先もしくはその業務執行者
- c. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家
- d. 最近においてaから前cまでに該当していた者
- e. 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者
  - (a) aから前dまでに掲げる者
  - (b) 当社またはその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役または会計参与)
  - (c) 最近において前(b)に該当していた者

上記に加えて、さらに下記事項にも該当しないこととする。

- f. 当社の主要株主(議決権を10%以上保有する株主)(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者等をいう。)
- g. 当社の主幹事証券会社の出身者
- h. 当社が多額の寄付を行っている先またはその出身者
- i. 社外役員の相互就任の関係にある先の出身者

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社定款に基づき、当社が社外役員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりである。  
 社外取締役または社外監査役は、本契約締結後、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負うものとする。

(9) 内部監査の状況

内部監査は、監査室(5名)を設け、監査計画書に基づき、法令遵守、リスク管理、内部統制システムの運用状況等、業務全般にわたり監査を実施し、組織の内部管理体制の適正性を総合的、客観的に評価している。また、内部監査を定期的に実施しており、監視と業務改善に向けて、具体的な助言及び指導を行っている。監査室は、会計監査人と定期的に意見交換を行っている。

なお、環境・保安安全・品質管理に関する内部監査については、別途、RC内部監査委員会(5名)が行っている。当社グループに対する監査は、監査室及びRC内部監査委員会が、関係会社監査を行っている。

(10) 会計監査人による監査の状況

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けており、監査業務は、あらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行える体制を整備している。

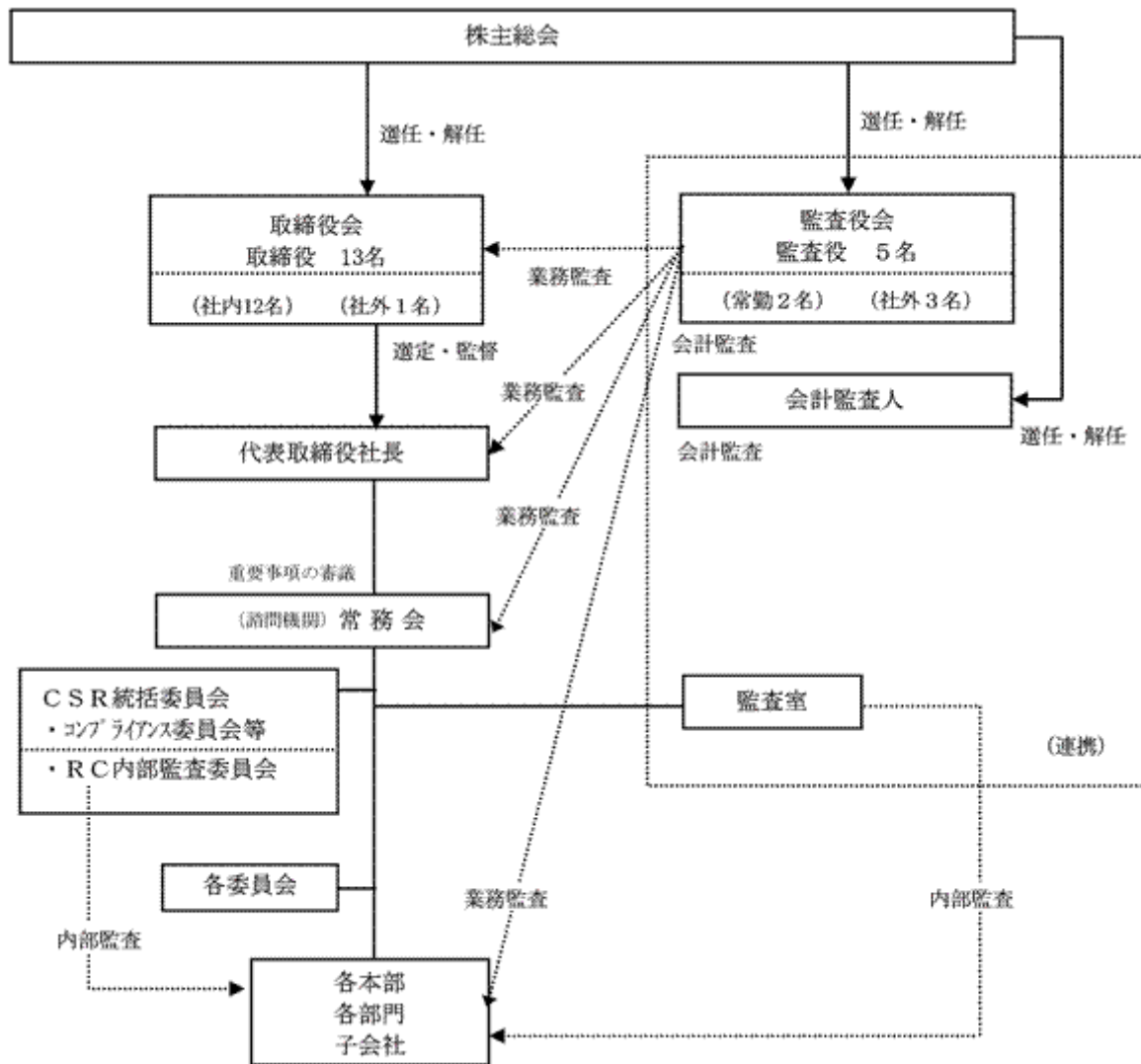
業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 山本 操司	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 松浦 大	新日本有限責任監査法人	

当社の会計監査業務は、上記2名を含む公認会計士9名と会計士補等11名によって行われている。

継続監査年数については7年以内であるため記載を省略している。

(11) 社外取締役または社外監査役による監督・監査と内部監査、監査役監査、会計監査と内部統制部門との関係  
 社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会において、内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制部門からの報告を受け適宜意見を述べている。また、これらの報告を通じて、相互連携や内部統制の監督・監査を行っている。

以上の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムを図示すると次のとおりである。



(12) 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員賞与	
取締役(社外取締役を除く)	450	434	16	14
監査役(社外監査役を除く)	44	42	2	2
社外役員	10	9	1	3
計	505	485	19	19

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでいない。  
 2. 支給人数及び基本報酬、役員賞与、報酬等の総額には、当事業年度中に退任した取締役3名を含めている。  
 3. 役員賞与は、当事業年度において計上した役員賞与引当金繰入額である。  
 4. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針  
 取締役及び監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定している。各取締役の報酬等の額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬等の額は、監査役の協議により決定している。報酬等は、月額報酬と賞与から構成し、月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、支給することとしており、賞与は、当期の会社業績等を勘案し支給することとしている。また、取締役については、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬の一定額以上を拠出し、役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、その全てを保有することとしている。役員退職慰労金制度については、平成19年6月22日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって廃止した。

(13) 当社定款における定め概要

取締役に関する定め

当社の取締役は、3名以上とする。株主総会での取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする。

自己の株式の取得に関する定め

機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。

株主総会の決議の方法に関する定め

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

中間配当に関する定め

株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。

(14) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

(IRに関する活動状況)

当社は経営戦略本部経営企画部がIRを担当している。情報開示として、年2回、決算説明会を開催し、代表取締役社長による説明を行っている。決算内容や年度計画及び中期経営計画の進捗状況を主な説明の内容とし、証券会社アナリスト、機関投資家ファンドマネージャー等に参加していただいている。また、年数回、代表取締役社長が国外機関投資家を訪問し、当社の概要をはじめ、決算内容、年度計画及び中期経営計画を説明している。平成23年度はヨーロッパ、アメリカ、シンガポールの機関投資家を訪問した。

また、当社グループの事業内容や経営戦略などを正しく理解してもらうために、担当取締役及びIR担当者が国内証券会社アナリスト、機関投資家ファンドマネージャーを積極的に訪問し、決算の概要や年度計画及び中期経営計画などを説明している。

## (15) 提出会社の株式の保有状況

## 1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 6,314百万円

## 2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エフピコ	716,365	3,159	(注)
積水樹脂(株)	1,216,410	1,046	(注)
(株)T & Dホールディングス	154,400	316	(注)
電気化学工業(株)	676,187	277	(注)
(株)きんでん	338,082	255	(注)
住友化学(株)	609,000	252	(注)
積水ハウス(株)	214,915	167	(注)
第一生命保険(株)	720	90	(注)
アテナ工業(株)	300,000	82	(注)
(株)高速	79,860	53	(注)
中央化学(株)	64,652	22	(注)
高島(株)	125,000	22	(注)
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	2	(注)
(株)積水工機製作所	10,000	1	(注)

(注) 事業の円滑な遂行および利益の向上のために戦略的な提携が必要不可欠なため、保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エフピコ	450,000	1,984	(注) 1

(注) 1. 退職給付信託の信託財産に拠出しているが、信託約款の定めにより議決権行使の指図権を留保している。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エフピコ	716,365	3,732	(注)
積水樹脂(株)	1,216,410	1,005	(注)
(株)T & Dホールディングス	308,800	296	(注)
電気化学工業(株)	676,187	223	(注)
(株)きんでん	338,082	216	(注)
住友化学(株)	609,000	214	(注)
積水ハウス(株)	214,915	174	(注)
アテナ工業(株)	300,000	82	(注)
第一生命保険(株)	720	82	(注)
(株)高速	79,860	56	(注)
中央化学(株)	52,452	34	(注)
高島(株)	125,000	30	(注)
(株)千葉銀行	11,000	5	(注)
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	2	(注)
(株)積水工機製作所	10,000	1	(注)

(注) 事業の円滑な遂行および利益の向上のために戦略的な提携が必要不可欠なため、保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エフピコ	450,000	2,344	(注) 1

(注) 1. 退職給付信託の信託財産に拠出しているが、信託約款の定めにより議決権行使の指図権を留保している。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

3. 純投資目的で保有する株式  
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	51,000,000	4,000,000	50,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	51,000,000	4,000,000	50,000,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSekisui Plastics S.E.A. Pte.Ltd.及びSekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)Co.,Ltd.、Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるERNST & YOUNGグループに対して合計2百万円の監査報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSekisui Plastics S.E.A. Pte.Ltd.及びSekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)Co.,Ltd.、Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるERNST & YOUNGグループに対して合計2百万円の監査報酬を支払っている。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)への移行等にかかる助言業務である。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、当該変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加している。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,176	6,777
受取手形及び売掛金	29,436	29,890 <sup>3</sup>
商品及び製品	5,854	6,242
仕掛品	194	126
原材料及び貯蔵品	1,948	2,210
繰延税金資産	811	752
その他	851	1,261
貸倒引当金	105	63
流動資産合計	46,167	47,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,805	36,498
減価償却累計額	22,003	22,829
建物及び構築物（純額）	13,801	13,669
機械装置及び運搬具	56,396	57,241
減価償却累計額	48,146	48,915
機械装置及び運搬具（純額）	8,250	8,325
土地	17,722 <sup>2</sup>	18,479 <sup>2</sup>
建設仮勘定	895	1,277
その他	9,525	9,789
減価償却累計額	8,151	8,432
その他（純額）	1,374	1,356
有形固定資産合計	42,044	43,109
無形固定資産		
のれん	25	12
ソフトウェア	406	406
その他	93	82
無形固定資産合計	524	501
投資その他の資産		
投資有価証券	7,509 <sup>1</sup>	8,026 <sup>1</sup>
長期貸付金	41	100
繰延税金資産	987	845
前払年金費用	1,184	1,374
その他	1,006	953
貸倒引当金	204	219
投資その他の資産合計	10,526	11,080
固定資産合計	53,095	54,692
資産合計	99,263	101,889

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,140	18,493 <sup>3</sup>
短期借入金	8,195	8,568
未払金	4,958	5,300
未払費用	3,105	3,106
未払法人税等	919	163
未払消費税等	97	84
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	1,135	910
役員賞与引当金	50	28
災害損失引当金	135	-
製品補償引当金	132	99
設備関係支払手形	233	521
その他	477	617
流動負債合計	35,582	37,896
固定負債		
長期借入金	8,980	8,500
繰延税金負債	1,712	1,938
再評価に係る繰延税金負債	2,132 <sup>2</sup>	1,870 <sup>2</sup>
退職給付引当金	1,779	1,981
その他	910	790
固定負債合計	15,514	15,080
負債合計	51,097	52,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,261	17,261
利益剰余金	11,900	11,893
自己株式	653	654
株主資本合計	45,042	45,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,097	2,484
土地再評価差額金	942 <sup>2</sup>	1,204 <sup>2</sup>
為替換算調整勘定	819	726
その他の包括利益累計額合計	2,220	2,962
少数株主持分	902	914
純資産合計	48,165	48,911
負債純資産合計	99,263	101,889

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	101,418	101,350
売上原価	77,306	79,734
売上総利益	24,112	21,615
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 19,235	<sup>1</sup> 19,344
営業利益	4,876	2,271
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	154	172
持分法による投資利益	19	-
生命保険配当金	100	-
受取保険金	-	40
その他	216	142
営業外収益合計	497	364
営業外費用		
支払利息	196	166
為替差損	169	55
固定資産除売却損	73	62
持分法による投資損失	-	8
その他	305	235
営業外費用合計	745	528
経常利益	4,628	2,107
特別利益		
退職給付引当金戻入額	64	25
災害損失引当金戻入額	-	22
貸倒引当金戻入額	32	21
負ののれん発生益	29	-
特別利益合計	126	69
特別損失		
災害による損失	<sup>2</sup> 230	<sup>2</sup> 11
支払補償費	292	361
為替換算調整勘定取崩額	-	352
製品補償引当金繰入額	132	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47	-
その他	25	186
特別損失合計	728	918
税金等調整前当期純利益	4,026	1,258
法人税、住民税及び事業税	1,535	265
法人税等調整額	148	202
法人税等合計	1,683	468
少数株主損益調整前当期純利益	2,342	790
少数株主利益	35	45
当期純利益	2,306	744

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,342	790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457	386
土地再評価差額金	-	262
為替換算調整勘定	339	71
その他の包括利益合計	117	720
包括利益	2,460	1,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,428	1,486
少数株主に係る包括利益	32	23

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	16,533	16,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,533	16,533
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	17,261	17,261
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,261	17,261
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	10,691	11,900
当期変動額		
剰余金の配当	1,034	751
当期純利益	2,306	744
連結子会社の増加による減少	63	-
当期変動額合計	1,209	7
当期末残高	11,900	11,893
<b>自己株式</b>		
当期首残高	650	653
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	653	654
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	43,835	45,042
当期変動額		
剰余金の配当	1,034	751
当期純利益	2,306	744
連結子会社の増加による減少	63	-
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	1,206	8
当期末残高	45,042	45,034

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,640	2,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	457	386
当期変動額合計	457	386
当期末残高	2,097	2,484
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	942	942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	262
当期変動額合計	-	262
当期末残高	942	1,204
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	483	819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336	92
当期変動額合計	336	92
当期末残高	819	726
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,099	2,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	742
当期変動額合計	121	742
当期末残高	2,220	2,962
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	913	902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	11
当期変動額合計	11	11
当期末残高	902	914
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	46,848	48,165
当期変動額		
剰余金の配当	1,034	751
当期純利益	2,306	744
連結子会社の増加による減少	63	-
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	753
当期変動額合計	1,317	745
当期末残高	48,165	48,911

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,026	1,258
減価償却費	3,814	3,848
貸倒引当金の増減額（ は減少）	37	25
受取利息及び受取配当金	160	181
支払利息	196	166
持分法による投資損益（ は益）	19	8
賞与引当金の増減額（ は減少）	41	225
退職給付引当金の増減額（ は減少）	109	204
製品補償引当金の増減額（ は減少）	132	33
投資有価証券評価損益（ は益）	-	91
為替換算調整勘定取崩額	-	352
固定資産除売却損益（ は益）	73	59
売上債権の増減額（ は増加）	252	739
たな卸資産の増減額（ は増加）	113	608
仕入債務の増減額（ は減少）	683	2,718
保険配当金	100	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47	-
その他	473	408
小計	8,471	6,488
利息及び配当金の受取額	160	177
利息の支払額	206	167
損害保険金の受取額	5	40
法人税等の支払額	1,705	1,424
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,726</b>	<b>5,114</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2	31
定期預金の払戻による収入	10	3
有形固定資産の取得による支出	4,463	4,261
有形固定資産の売却による収入	4	51
投資有価証券の取得による支出	275	34
投資有価証券の売却による収入	40	5
連結子会社株式の取得による支出	1	-
貸付けによる支出	105	110
貸付金の回収による収入	33	32
その他	68	40
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,828</b>	<b>4,385</b>

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	218	25
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	3,160	80
少数株主からの払込みによる収入	-	2
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	1,034	752
少数株主への配当金の支払額	7	13
その他	141	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,128	1,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	52
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	694	393
現金及び現金同等物の期首残高	6,307	7,172
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	170	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	34
現金及び現金同等物の期末残高	7,172	6,745



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 36社 主要会社名：「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 当連結会計年度において新たに積水化成品（香港）有限公司等2社を設立したため、連結の範囲に含めている。また、積水塑膠（香港）有限公司を連結の範囲から除外した。 非連結子会社 1社 積水塑膠（香港）有限公司は、清算手続き中であり、重要性がないため連結の範囲に含めていない。
2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は1社で優水化成工業(株)である。 持分法を適用していない非連結子会社（積水塑膠（香港）有限公司）は、清算手続き中であり、重要性がないため持分法を適用していない。また、持分法を適用していない関連会社（日本ケミカル工業(株)他）はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外子会社については12月31日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 定額法を採用している。 その他 提出会社及び連結子会社は主として定率法を採用しており、一部の連結子会社は定額法を採用している。 主な設備の耐用年数は以下のとおりである。 建物 主に35年 機械装置 主に8年 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 その他 定額法を採用している。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>製品補償引当金 提出会社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却している。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとし、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」に表示していた91百万円は、「その他」として組み替えている。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「賞与引当金の増減額（は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた432百万円は、「賞与引当金の増減額」41百万円、「その他」473百万円として組み替えている。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
投資有価証券(株式)	824百万円	863百万円

2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,411百万円	2,831百万円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
受取手形	- 百万円	1,013百万円
支払手形	-	75

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
保管・運送費	4,698百万円	4,745百万円
給与手当・賞与	4,137	3,978
賞与引当金繰入額	530	411
販売手数料	275	345
貸倒引当金繰入額	37	1
役員賞与引当金繰入額	50	24
退職給付費用	295	570
減価償却費	795	867

## 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	2,237百万円	2,261百万円

2 災害による損失は、平成23年 3月に発生した東日本大震災による損失であり、その内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害損失引当金繰入額	135百万円	- 百万円
棚卸資産廃棄損	32	-
貸倒引当金繰入額	23	-
義援金	10	-
その他	29	11

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	477百万円
組替調整額	0
税効果調整前	477
税効果額	90
その他有価証券評価差額金	386

土地再評価差額金：

当期発生額	-
組替調整額	-
税効果調整前	-
税効果額	262
土地再評価差額金	262

為替換算調整勘定：

当期発生額	145
組替調整額	352
税効果調整前	206
税効果額	135
為替換算調整勘定	71

その他の包括利益合計	720
------------	-----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	95,976	-	-	95,976
合計	95,976	-	-	95,976
自己株式				
普通株式(注)	1,970	7	-	1,977
合計	1,970	7	-	1,977

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株、持分法適用関連会社取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	564	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	470	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。

なお、控除前の金額は、平成22年6月22日定時株主総会については、564百万円であり、平成22年10月29日取締役会については470百万円である。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	470	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	95,976	-	-	95,976
合計	95,976	-	-	95,976
自己株式				
普通株式(注)	1,977	2	-	1,980
合計	1,977	2	-	1,980

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、持分法適用関連会社取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	469	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	281	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。

なお、控除前の金額は、平成23年6月24日定時株主総会については、470百万円であり、平成23年11月1日取締役会については282百万円である。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	282	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	7,176百万円	6,777百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3	31
現金及び現金同等物	7,172	6,745

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

主に工業分野における金型等営業貸与設備(有形固定資産その他)である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	13	11	2
有形固定資産その他	14	12	2
ソフトウェア	48	30	18
合計	77	53	23

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2	1	0
有形固定資産その他	4	2	1
ソフトウェア	48	39	8
合計	55	44	10

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	14	13
1年超	11	3
合計	25	16

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	22	18
減価償却費相当額	18	15
支払利息相当額	2	1

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については当面は銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金については、営業取引管理規則に従い、各事業部門、販売管理部において、取引先の信用状況の定期的なモニタリングや、取引先ごとに回収状況や回収期日及び残高管理を行い、顧客の信用リスクへ対応している。また、当社グループ各社においても、当社の営業取引管理規則に準じて、同様の管理を行っている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクを伴っているが、経理部門において四半期毎に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクを伴っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクを伴っているが、当社において、コミットメントラインの設定、資金調達の円滑化、多様化に努めるとともに、当社グループ各社においても毎月資金繰り計画を作成するなどの方法により、そのリスクを回避している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,176	7,176	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,436	29,436	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	6,517	6,517	-
資産計	43,129	43,129	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,140	16,140	-
(2) 短期借入金	8,035	8,035	-
(3) 未払金	4,958	4,958	-
(4) 長期借入金( )	9,140	9,236	96
負債計	38,275	38,371	96

( ) 1年以内返済予定の長期借入金160百万円を含んでいる。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

**資産**

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

**負債**

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に変更される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	992

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
預金	7,057
受取手形及び売掛金	29,436
合計	36,493

(注4) 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。



当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については当面は銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金については、営業取引管理規則に従い、各事業部門、販売管理部において、取引先の信用状況の定期的なモニタリングや、取引先ごとに回収状況や回収期日及び残高管理を行い、顧客の信用リスクへ対応している。また、当社グループ各社においても、当社の営業取引管理規則に準じて、同様の管理を行っている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクを伴っているが、経理部門において四半期毎に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクを伴っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクを伴っているが、当社において、コミットメントラインの設定、資金調達の円滑化、多様化に努めるとともに、当社グループ各社においても毎月資金繰り計画を作成するなどの方法により、そのリスクを回避している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（（注2）参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,777	6,777	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,890	29,890	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	7,006	7,006	-
資産計	43,674	43,674	-
(1) 支払手形及び買掛金	18,493	18,493	-
(2) 短期借入金	8,008	8,008	-
(3) 未払金	5,300	5,300	-
(4) 長期借入金（ ）	9,060	9,147	87
負債計	40,863	40,950	87

（ ）1年以内返済予定の長期借入金560百万円を含んでいる。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に変更される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,019

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
預金	6,614
受取手形及び売掛金	29,890
合計	36,504

(注4) 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,003	3,066	2,937
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	6,003	3,066	2,937
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	513	612	98
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	513	612	98
合計		6,517	3,678	2,838

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 167百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	40	-	4
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	40	-	4

当連結会計年度（平成24年3月31日現在）

## 1. その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,108	2,636	3,471
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	6,108	2,636	3,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	898	1,052	154
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	898	1,052	154
合計		7,006	3,689	3,317

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 156百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	5	-	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	5	-	0

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はない。

（退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス類似型の新企業年金制度、企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けており、また、当社においては退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	10,894	10,712
(2) 年金資産(百万円)	9,550	10,039
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,343	672
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	768	72
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	18	6
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	594	606
(7) 前払年金費用(百万円)	1,184	1,374
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	1,779	1,981

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	556	876
(1) 勤務費用(百万円)(注)	530	591
(2) 利息費用(百万円)	210	205
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	251	256
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	79	347
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	12	12

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.3%	2.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.9%	2.9%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,076百万円	967百万円
繰越欠損金	549	557
賞与引当金	469	348
未実現利益に係る一時差異	460	473
投資有価証券評価損	449	467
貸倒引当金	73	63
その他	801	323
繰延税金資産小計	3,879	3,201
評価性引当額	1,398	1,216
繰延税金資産合計	2,480	1,985
繰延税金負債		
土地評価差額金	1,157	1,029
その他有価証券評価差額金	742	833
退職給付信託設定益	273	239
その他	219	225
繰延税金負債合計	2,393	2,327
繰延税金資産の純額	86	342

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	811百万円	752百万円
固定資産 - 繰延税金資産	987	845
流動負債 - 繰延税金負債	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	1,712	1,938

2. 上記の他、土地の再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として、以下のとおり計上している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	2,132百万円	1,870百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	- %	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	8.9
住民税均等割等	-	3.0
関係会社株式評価損	-	27.1
為替換算調整勘定取崩	-	11.4
税率変更による期末繰延税金資産の修正	-	0.3
その他	-	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	37.2

(注) 前連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、119百万円増加し、当連結会計年度に計上されたその他有価証券評価差額金が116百万円増加し、法人税等調整額が3百万円、為替換算調整勘定が0百万円、それぞれ減少している。

また、再評価に係る繰延税金負債は262百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

#### （資産除去債務関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

重要性に乏しいため記載を省略した。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

重要性に乏しいため記載を省略した。

#### （賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

重要性に乏しいため記載を省略した。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

重要性に乏しいため記載を省略した。

#### （セグメント情報等）

##### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としている。

当社は、プラスチックを基軸として、「生活」、「工業」の2つの分野において、グローバルに事業展開すべく、市場、用途別の事業部を置いている。各事業部は、子会社と連携し包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品の市場・用途別のセグメントから構成されており、「生活分野」、「工業分野」の2つを報告セグメントとしている。

「生活分野」では、主に農水産物輸送容器及び食品容器、建設資材関連製品などを製造・販売しており、「工業分野」では、主に自動車、デジタル家電などに使用される部材、梱包材及び関連製品などを製造、販売している。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,606	32,812	101,418	-	101,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,289	981	4,271	4,271	-
計	71,896	33,793	105,689	4,271	101,418
セグメント利益	2,674	3,103	5,777	1,149	4,628
セグメント資産	64,401	25,551	89,953	9,310	99,263
その他の項目					
減価償却費	2,289	1,104	3,393	421	3,814
のれんの償却額	4	3	8	-	8
受取利息	0	3	3	3	6
支払利息	920	287	1,208	1,012	196
持分法投資利益	19	-	19	-	19
持分法適用会社への投資額	424	-	424	-	424
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,818	1,191	4,010	551	4,561

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 1,149百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに  
配分していない全社費用 1,152百万円、固定資産未実現利益 3百万円が含まれている。
- (2) セグメント資産の調整額9,310百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・総合  
研究所にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額421百万円の主なものは、提出会社での  
管理部門・総合研究所にかかる償却費等である。
- (4) 支払利息は、各セグメントが所有する資産に対して社内金利を配賦している。支払利息の調整額は、各  
セグメントに社内金利を配賦した額と実際の支払利息との差額である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額551百万円の主なものは、総合研究所にかかる資産  
等である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野 エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
- ・工業分野 ピオセララン、ライトロン、ネオミクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,267	32,082	101,350	-	101,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,698	2,172	5,871	5,871	-
計	72,966	34,255	107,221	5,871	101,350
セグメント利益	2,142	1,543	3,686	1,578	2,107
セグメント資産	64,819	25,807	90,626	11,262	101,889
その他の項目					
減価償却費	2,179	1,150	3,329	519	3,848
のれんの償却額	6	6	12	-	12
受取利息	0	4	5	3	8
支払利息	897	378	1,275	1,108	166
持分法投資損失	8	-	8	-	8
持分法適用会社への投資額	414	-	414	-	414
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,207	1,445	4,652	406	5,059

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 1,578百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,580百万円、固定資産未実現利益 2百万円が含まれている。
- (2) セグメント資産の調整額11,262百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・総合研究所にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額519百万円の主なものは、提出会社での管理部門・総合研究所にかかる償却費等である。
- (4) 支払利息は、各セグメントが所有する資産に対して社内金利を配賦している。支払利息の調整額は、各セグメントに社内金利を配賦した額と実際の支払利息との差額である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額406百万円の主なものは、総合研究所にかかる資産等である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野            エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
- ・工業分野            ピオセラン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
91,182	8,805	1,430	101,418

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
39,763	1,239	1,041	42,044

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフビコ	11,762	生活分野

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
91,586	8,378	1,385	101,350

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
40,586	1,387	1,135	43,109

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフビコ	13,423	生活分野

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
当期償却額	4	3	-	8
当期末残高	9	15	-	25

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
当期償却額	6	6	-	12
当期末残高	2	9	-	12

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

生活分野において、連結子会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益が29百万円生じている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性に乏しいため記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性に乏しいため記載を省略した。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	502.81円	510.63円
1株当たり当期純利益金額	24.54円	7.92円

（注）1．潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	48,165	48,911
純資産の部合計額から控除する金額 （百万円）	902	914
（うち少数株主持分）	(902)	(914)
普通株式に係る期末純資産額（百万円）	47,263	47,997
普通株式の発行済株式数（千株）	95,976	95,976
普通株式の自己株式数（千株）	1,977	1,980
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	93,998	93,996

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,306	744
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,306	744
期中平均株式数(千株)	94,002	93,997

(重要な後発事象)  
該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,035	8,008	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	160	560	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	173	198	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,980	8,500	1.1	平成25年~30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	479	426	-	平成25年~29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,829	17,694	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超~2年以内 (百万円)	2年超~3年以内 (百万円)	3年超~4年以内 (百万円)	4年超~5年以内 (百万円)
長期借入金	4,240	2,560	1,400	-
リース債務	153	96	41	31

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	23,748	50,257	76,902	101,350
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	108	632	1,376	1,258
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	14	214	666	744
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.16	2.28	7.09	7.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.16	2.12	4.80	0.84

公正取引委員会による立ち入り検査について

当社は、EPS工法において使用される発泡スチロールブロック製品の取引に関し、独占禁止法に違反する疑いがあるとして、平成23年5月31日に公正取引委員会の立ち入り検査を受けた。

当社としては、現在、事実関係を調査中である。また、今回の公正取引委員会の検査に全面的に協力する。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,104	3,315
受取手形	1 6,462	1 5 6,780
売掛金	1 20,982	1 19,964
商品及び製品	3,346	3,653
原材料及び貯蔵品	1,145	1,231
前払費用	19	30
繰延税金資産	504	338
未収入金	1 3,658	1 4,546
短期貸付金	104	29
関係会社短期貸付金	7,310	6,585
信託受益権	196	301
その他	48	15
貸倒引当金	767	165
流動資産合計	46,117	46,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,185	23,536
減価償却累計額	13,857	14,364
建物(純額)	9,327	9,171
構築物	4,108	4,169
減価償却累計額	3,252	3,328
構築物(純額)	856	840
機械及び装置	43,728	44,474
減価償却累計額	38,113	38,996
機械及び装置(純額)	5,614	5,478
車両運搬具	510	511
減価償却累計額	444	456
車両運搬具(純額)	65	54
工具、器具及び備品	5,710	5,809
減価償却累計額	5,214	5,318
工具、器具及び備品(純額)	496	491
土地	2 13,269	2 14,038
リース資産	320	383
減価償却累計額	91	166
リース資産(純額)	228	216
建設仮勘定	618	765
有形固定資産合計	30,478	31,057
無形固定資産		
のれん	19	9
特許権	30	24
ソフトウェア	378	369
その他	39	36
無形固定資産合計	468	440

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,918	6,314
関係会社株式	8,203	8,413
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	40	29
関係会社長期貸付金	296	656
破産更生債権等	6	6
長期前払費用	117	57
前払年金費用	1,184	1,374
長期未収入金	10	3
その他	354	350
貸倒引当金	82	93
投資その他の資産合計	16,049	17,112
<b>固定資産合計</b>	<b>46,996</b>	<b>48,609</b>
<b>資産合計</b>	<b>93,114</b>	<b>95,236</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	581	625
買掛金	16,350 <sub>1</sub>	17,940 <sub>1</sub>
短期借入金	7,600	7,600
1年内返済予定の長期借入金	160	560
リース債務	111	125
未払金	4,853	5,169
未払費用	2,763	2,733
未払法人税等	713	-
預り金	1,847 <sub>1</sub>	1,729 <sub>1</sub>
賞与引当金	588	456
役員賞与引当金	36	19
災害損失引当金	130	-
製品補償引当金	132	99
設備関係支払手形	81	165
その他	6	2
流動負債合計	35,957	37,228
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,980	8,500
リース債務	133	104
繰延税金負債	241	707
再評価に係る繰延税金負債	2,132 <sub>2</sub>	1,870 <sub>2</sub>
退職給付引当金	9	10
資産除去債務	32	33
その他	213	169
固定負債合計	11,743	11,395
<b>負債合計</b>	<b>47,701</b>	<b>48,623</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金		
資本準備金	14,223	14,223
その他資本剰余金	3,037	3,037
資本剰余金合計	17,261	17,261
利益剰余金		
利益準備金	1,370	1,370
その他利益剰余金		
別途積立金	792	792
繰越利益剰余金	7,093	7,650
利益剰余金合計	9,256	9,813
自己株式	642	643
株主資本合計	42,408	42,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,063	2,443
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 942	<sup>2</sup> 1,204
評価・換算差額等合計	3,005	3,648
純資産合計	45,413	46,613
負債純資産合計	93,114	95,236

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	46,842	47,075
商品売上高	32,541	32,067
売上高合計	79,384	79,142
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,287	2,358
当期製品仕入高	35,075	36,276
合計	37,363	38,634
製品他勘定振替高	453	593
製品期末たな卸高	2,358	2,365
製品売上原価	35,459	36,863
商品売上原価		
商品期首たな卸高	590	300
当期商品仕入高	27,417	27,985
合計	28,008	28,285
商品他勘定振替高	98	65
商品期末たな卸高	300	409
商品売上原価	27,609	27,941
売上原価合計	63,068	64,804
売上総利益	16,315	14,338
販売費及び一般管理費	12,920	13,017
営業利益	3,395	1,320
営業外収益		
受取利息	102	76
受取配当金	192	684
受取技術料	111	166
生命保険配当金	100	-
雑収入	140	110
営業外収益合計	648	1,037
営業外費用		
支払利息	186	161
支払手数料	49	52
固定資産除売却損	47	47
雑支出	292	182
営業外費用合計	576	443
経常利益	3,467	1,914



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	16	601
災害損失引当金戻入額	-	22
特別利益合計	16	624
<b>特別損失</b>		
災害による損失	204	1
支払補償費	292	361
製品補償引当金繰入額	132	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	-
関係会社株式評価損	-	298
その他	22	11
特別損失合計	676	679
税引前当期純利益	2,807	1,858
法人税、住民税及び事業税	1,155	5
法人税等調整額	104	543
法人税等合計	1,260	548
当期純利益	1,546	1,309

**【製造原価明細書】**

該当事項なし。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	16,533	16,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,533	16,533
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	14,223	14,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,223	14,223
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	3,037	3,037
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,037	3,037
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	17,261	17,261
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,261	17,261
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,370	1,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,370	1,370
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	792	792
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	792	792
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	6,581	7,093
当期変動額		
剰余金の配当	1,034	752
当期純利益	1,546	1,309
当期変動額合計	512	557
当期末残高	7,093	7,650

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	8,744	9,256
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,034	752
当期純利益	1,546	1,309
<b>当期変動額合計</b>	512	557
<b>当期末残高</b>	9,256	9,813
<b>自己株式</b>		
当期首残高	640	642
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1	0
<b>当期変動額合計</b>	1	0
<b>当期末残高</b>	642	643
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	41,897	42,408
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,034	752
当期純利益	1,546	1,309
自己株式の取得	1	0
<b>当期変動額合計</b>	510	557
<b>当期末残高</b>	42,408	42,965
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,611	2,063
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451	379
<b>当期変動額合計</b>	451	379
<b>当期末残高</b>	2,063	2,443
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	942	942
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	262
<b>当期変動額合計</b>	-	262
<b>当期末残高</b>	942	1,204
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2,554	3,005
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451	642
<b>当期変動額合計</b>	451	642
<b>当期末残高</b>	3,005	3,648

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	44,451	45,413
当期変動額		
剰余金の配当	1,034	752
当期純利益	1,546	1,309
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451	642
当期変動額合計	961	1,199
当期末残高	45,413	46,613

【重要な会計方針】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 定額法 その他 定率法 主な設備の耐用年数は以下のとおりである。 建物 主に35年 機械装置 主に8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）・長期前払費用 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(4) 製品補償引当金 製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。</p>

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑支出」に含めて表示することとし、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。  前事業年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑支出」に含めて表示することとし、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。  前事業年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「固定資産除売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとし、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。  前事業年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとし、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。  この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた89百万円、「売上割引」に表示していた86百万円及び「雑支出」に表示していた213百万円は、「固定資産除売却損」47百万円、「支払手数料」49百万円及び「雑支出」292百万円として組み替えている。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	1百万円	- 百万円
売掛金	5,438	5,125
未収入金	3,558	3,916
流動負債		
買掛金	5,315	5,817
預り金	1,668	1,491

2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,411百万円	2,831百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
Sekisui Plastics S.E.A Pte. Ltd(仕入債務)	167百万円	97百万円
Sekisui Plastics Europe B.V. (銀行借入債務)	328	318
積水化成品(蘇州)科技有限公司 (銀行借入債務)	108	131
Sekisui Plastics U.S.A., Inc. (リース斡旋取引による未経過リース料)	184	162

4 配当制限

土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている金額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	942百万円	1,204百万円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	745百万円
支払手形	-	15



( 損益計算書関係 )

1 他勘定振替高は、主として半製品からの受入である。

2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約20%である。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
保管・運送費	2,316百万円	2,354百万円
販売手数料	166	250
貸倒引当金繰入額	2	0
給与手当・賞与	2,883	2,697
賞与引当金繰入額	472	360
役員賞与引当金繰入額	36	19
退職給付費用	234	509
福利厚生費	797	800
旅費交通費	621	628
リース・賃借料	486	515
減価償却費	662	742

一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	2,236百万円	2,256百万円

3 災害による損失は、平成23年 3月に発生した東日本大震災による損失であり、その内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害損失引当金繰入額	130百万円	- 百万円
棚卸資産廃棄損	24	-
貸倒引当金繰入額	23	-
義援金	10	-
その他	15	1

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社よりの受取利息	99百万円	73百万円
関係会社よりの受取配当金	51	532
関係会社よりの受取技術料	103	158
関係会社よりの製品仕入高	34,690	35,643

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,932	4	-	1,937
合計	1,932	4	-	1,937

(注)普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,937	0	-	1,938
合計	1,937	0	-	1,938

(注)普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

主に金型等営業貸与設備(工具、器具及び備品)である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輜及び運搬具	4	3	0
工具、器具及び備品	14	12	2
ソフトウェア	48	30	18
合計	67	45	22

(単位:百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4	2	1
ソフトウェア	48	39	8
合計	53	42	10

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	12	12
1年超	10	3
合計	23	15

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	16	15
減価償却費相当額	14	14
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。  
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 7,099百万円、関連会社株式 452百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 7,304百万円、関連会社株式 391百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	337百万円	89百万円
関係会社株式評価損	865	534
投資有価証券評価損	489	429
たな卸資産評価損	36	-
賞与引当金	238	173
退職給付引当金	348	256
その他	380	323
繰延税金資産小計	2,696	1,806
評価性引当額	1,432	1,119
繰延税金資産合計	1,263	686
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	726	815
退職給付信託設定益	273	239
繰延税金負債合計	1,000	1,055
繰延税金資産(負債)の純額	263	369

\* 上記の他、土地の再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として、以下のとおり計上している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	2,132百万円	1,870百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	6.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	13.1
住民税均等割	0.9	1.3
貸倒引当金戻入益	-	12.6
海外配当金源泉所得税額	0.3	1.7
関係会社株式評価損	0.3	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の修正	-	2.0
その他	1.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	29.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、77百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が36百万円、その他有価証券評価差額金が114百万円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は262百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性に乏しいため記載を省略した。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性に乏しいため記載を省略した。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	482.92円	495.68円
1株当たり当期純利益金額	16.45円	13.93円

(注) 1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,546	1,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,546	1,309
期中平均株式数(千株)	94,041	94,038

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)エフピコ	3,732
		積水樹脂(株)	1,005
		(株)T & Dホールディングス	296
		電気化学工業(株)	223
		(株)きんでん	216
		住友化学(株)	214
		積水ハウス(株)	174
		第一生命保険(株)	82
		アテナ工業(株)	82
		ヒノマル(株)	58
	その他(21銘柄)	228	
計		5,294,547	6,314

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,185	414	63	23,536	14,364	563	9,171
構築物	4,108	69	8	4,169	3,328	82	840
機械及び装置	43,728	1,361	614	44,474	38,996	1,447	5,478
車輛運搬具	510	17	17	511	456	28	54
工具、器具及び備品	5,710	290	191	5,809	5,318	286	491
土地	13,269	768	-	14,038	-	-	14,038
リース資産	320	118	55	383	166	124	216
建設仮勘定	618	3,251	3,105	765	-	-	765
有形固定資産計	91,453	6,291	4,056	93,688	62,630	2,532	31,057
無形固定資産							
のれん	48	-	-	48	38	9	9
特許権	150	-	-	150	126	6	24
ソフトウェア	1,341	136	0	1,477	1,107	146	369
その他	83	-	-	83	47	3	36
無形固定資産計	1,623	136	0	1,759	1,319	165	440
長期前払費用	186	22	6	202	145	80	57
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

## (注) 1. 増加の主な内訳

建物	本社	94百万円	積水化成成品九州熊本工場倉庫
		51百万円	積水化成成品山口防府工場検査棟
土地	本社	700百万円	積水技研本社事務所、倉庫用地
		67百万円	積水化成成品九州(鹿児島)倉庫用地
建設仮勘定	本社	65百万円	基幹システム再構築

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	849	12	1	602	258
賞与引当金	588	456	588	-	456
役員賞与引当金	36	19	36	-	19
災害損失引当金	130	-	108	22	-
製品補償引当金	132	99	38	93	99

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、0百万円は一般債権の貸倒実績率の洗替、601百万円は個別評価に基づく繰入超過額の取崩し、0百万円は回収等による取崩しによる戻入額である。

2 災害損失引当金の当期減少額(その他)のうち、22百万円は災害に伴う損失見込額と実際発生額との差額戻入額である。

3 製品補償引当金の当期減少額(その他)のうち、93百万円は見積り金額を見直したことによる減少額である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 1) 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	4
銀行預金	
当座預金	561
普通預金	2,670
通知預金	80
合計	3,315

## 2) 受取手形

## (a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
厚木プラスチック(株)	1,056
(株)コバヤシ	631
アテナ工業(株)	524
(株)中外	460
(株)ニチリウ永瀬	425
その他	3,681
合計	6,780

## (b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 4月	1,725
" 5月	2,319
" 6月	766
" 7月	1,771
" 8月	194
" 9月以降	2
合計	6,780

## 3) 売掛金

## (a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エフピコ	2,818
シャープ(株)	713
日清食品ホールディングス(株)	709
(株)積水化成品山口	650
電気化学工業(株)	570
その他	14,501
合計	19,964

(b) 売掛金滞留状況

期間	当期首売掛金 残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末売掛金 残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
平成23年4月～ 平成24年3月	20,982	82,865	83,883	19,964	80.8	2.96ヶ月

(注) 1. 回収率及び滞留期間算出のため、上記表示金額には消費税等を含めている。

2. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首売掛金残高} + \text{当期売上高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{当期首売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}) \times 1 / 2}{\text{当期売上高} \times 1 / 12}$$

4) 商品及び製品

	品名	金額(百万円)
商品	エスレンビーズ樹脂加工品	16
	シート関連加工品	16
	建材関連加工品	142
	その他加工品	234
	小計	409
製品	樹脂(エスレンビーズ 他)	665
	シート(エスレンシート 他)	1,594
	その他	105
	小計	2,365
半製品	ポリスチレン樹脂	878
	小計	878
合計		3,653

5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
スチレン系原料	475
エチレン系原料	56
包装資材	88
その他	610
合計	1,231



## 6) 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)積水技研	1,700
(株)積水化成工業北海道	1,135
(株)積水化成工業山口	800
(株)積水化成工業佐倉	740
その他(12社)	2,210
合計	6,585

## 固定資産

## 1) 関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社 株式	湘南積水工業(株)	946
	台湾積水原聚股?有限公司	934
	積水化成工業(蘇州)科技有限公司	889
	Sekisui Plastics Europe B.V.	720
	(株)積水化成工業山口	580
	その他(30社)	3,232
小計		7,304
関連会 社株式	KB FOAM, INC.	251
	優水化成工業(株)	52
	(株)南郷包装	30
	THAI FORM-2539 CO.,LTD.	22
	日本ケミカル工業(株)	20
	その他(3社)	14
小計		391
その他	積水化学工業(株)	718
合計		8,413

## 流動負債

## 1) 支払手形(設備関係支払手形を含む)

## (a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
龍野コルク工業(株)	78
岡三リビック(株)	61
備後通運(株)	56
北日本建材リース(株)	51
(株)TGコーポレーション	51
その他	490
合計	791

## (b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	160
" 5月	199
" 6月	166
" 7月	156
" 8月以降	108
合計	791

## 2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
東洋スチレン(株)	1,339
DIC(株)	1,298
(株)積水化成成品天理	1,225
(株)積水化成成品滋賀	1,148
(株)積水化成成品関東	971
その他	11,956
合計	17,940

## 3) 未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株)	1,657
みずほファクター(株)	978
ディー・ビー・エルファクタリングコーポレーション	896
グローバルファクタリング(株)	555
宏洋(株)	85
その他	996
合計	5,169

## 4) 短期借入金(一年以内返済予定長期借入金含む)

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,600
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000
信金中央金庫	900
(株)滋賀銀行	860
(株)りそな銀行	800
その他	1,000
合計	8,160

## 固定負債

## 1) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	1,500
(株)みずほコーポレート銀行	800
(株)滋賀銀行	600
第一生命保険(株)	600
その他	5,000
合計	8,500

## (3) 【その他】

公正取引委員会による立ち入り検査について

当社は、EPS工法において使用される発泡スチロールブロック製品の取引に関し、独占禁止法に違反する疑いがあるとして、平成23年5月31日に公正取引委員会の立ち入り検査を受けた。

当社としては、現在、事実関係を調査中である。また、今回の公正取引委員会の検査に全面的に協力する。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告のURL <a href="http://www.sekisuiplastics.co.jp/koukoku/">http://www.sekisuiplastics.co.jp/koukoku/</a>
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 当社定款において、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めている。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。
4. 単元未満株式の買増しを請求する権利。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第68期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月1日関東財務局長に提出

（第68期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月1日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年5月30日関東財務局長に提出

（第67期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。

平成23年5月30日関東財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。

平成23年5月30日関東財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。

(5) 臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化成品工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水化成成品工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、積水化成成品工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化成品工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。